

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2019年11月14日

【四半期会計期間】 第33期第2四半期(自 2019年7月1日 至 2019年9月30日)

【会社名】 株式会社ぱど

【英訳名】 PADO Corporation

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 小澤 康二

【本店の所在の場所】 東京都千代田区紀尾井町3-23

【電話番号】 03-5216-9180

【事務連絡者氏名】 取締役管理統括本部長 小田 将史

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区紀尾井町3-23

【電話番号】 03-5216-9180

【事務連絡者氏名】 取締役管理統括本部長 小田 将史

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第32期 第2四半期 連結累計期間	第33期 第2四半期 連結累計期間	第32期
会計期間	自 2018年4月1日 至 2018年9月30日	自 2019年4月1日 至 2019年9月30日	自 2018年4月1日 至 2019年3月31日
売上高 (千円)	3,119,879	5,522,924	7,997,794
経常損失() (千円)	308,469	159,883	172,292
親会社株主に帰属する四半期(当期)純損失() (千円)	600,823	180,647	523,897
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	603,454	182,646	525,734
純資産額 (千円)	668,550	1,568,567	1,751,214
総資産額 (千円)	2,784,771	3,577,203	4,348,644
1株当たり四半期(当期)純損失金額() (円)	31.62	9.03	26.98
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)			
自己資本比率 (%)	22.1	42.3	39.0
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	118,141	19,657	105,125
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	332,611	10,693	289,775
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	16,631	202,933	174,608
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	1,328,578	1,742,454	1,954,352

回次	第32期 第2四半期 連結会計期間	第33期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 2018年7月1日 至 2018年9月30日	自 2019年7月1日 至 2019年9月30日
1株当たり四半期純損失金額() (円)	19.03	2.55

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 第32期、第33期第2四半期連結累計期間及び第32期の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、1株当たり四半期(当期)純損失であり、また潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

(継続企業の前提に関する重要事象等)

当社グループは、前連結会計年度まで5期連続して営業キャッシュ・フローがマイナス、前連結会計年度において重要な営業損失、経常損失、親会社株主に帰属する当期純損失を計上しており、当第2四半期連結累計期間においても継続して重要な営業損失、経常損失、親会社株主に帰属する四半期純損失を計上しているため、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

かかる状況を早期に解消又は改善するため、「2 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 (4) 継続企業の前提に関する重要事象等を改善するための対応策等」に記載した各施策を推進することにより、収益性の抜本的な改善を実行していく予定であります。㈱リビングプロシードの連結子会社化は2018年12月末であり、また、デジタルビジネスへの取組み強化も前連結会計年度において開始したばかりであることから、これらの取組みはいずれも実施途上であります。また、当社グループが所属するRIZAPグループ株式会社のメディア関連事業全体における当社グループの位置づけ、役割、経営方針にも影響を受けることから、現時点では継続企業の前提に重要な不確実性が認められます。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、海外情勢の先行き不透明感に加え、消費増税後の国内消費の落ち込みへの懸念が景況感の下押しに作用し、短期的な景気減速感の強まりはあるものの、企業収益は堅調な内需を下支えに高水準の推移が続く見通しであり、雇用と所得環境および個人消費も回復基調であることから、緩やかに景気回復が持続しております。

当社グループの属するフリーペーパー・広告市場においては、インターネット広告費のみが顕著に伸長しており、マスメディア広告費は前年割れが続いています。当社の顧客においても、デジタルマーケティング手法の普及・拡大により、従来の紙メディア広告の費用対効果の悪化と共に、従来の店舗訪問型営業による顧客の獲得はより一層難易度が上がっており、依然、厳しい経営環境が続いております。

このような経営環境の中、当社は2019年5月29日に中期経営計画の柱として以下の方針を開示いたしました。

既存事業の価値向上と合理化

既存事業のデジタル化・会員化の促進

狭域サポート事業の開始

上記の方針を基に、当社は売上・利益計画達成に向け、

においては、家庭ポスティング型メディアの媒体価値と顧客満足の向上を図るために、営業組織に事業部制を導入し、また、地域ビジネス創造部の営業促進、ターゲットメディアのインフラ拡大等の施策を進めてまいりました。

においては、家庭ポスティング型媒体の掲載クーポンをスマートニュース株式会社が提供するニュースアプリ「SmartNews」へ配信する協業を実施しており、折込チラシの制作から配布に至る一気通貫サービス開始のためのフィジビリティスタディを進めております。

においては、狭域での短時間業務マッチングサービスのためのシステム開発の検討および協業先の模索を実施しており、こちらも下半期でのフィジビリティスタディを予定しております。

しかしながら、既存の紙メディア事業では、家庭ポスティング型媒体の売上維持、及びターゲットメディアの売上拡大が当初計画通りに進捗しておらず、下半期において、発行メディアの統合による原価削減とより一層の経費抑制、新規事業領域の推進・拡充を実施してまいります。

その結果、当第2四半期連結累計期間における売上高は、2018年11月1日付の株式交換による連結子会社の増加も影響し、5,522,924千円(前年同期比77.0%増)となりました。利益面につきましては、原油高にともなう紙原価の高騰等の影響を受け、営業損失162,553千円(前年同期は332,346千円の損失)、経常損失159,883千円(前年同期は308,469千円の損失)、親会社株主に帰属する四半期純損失180,647千円(前年同期は600,823千円の損失)となりました。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ771,440千円減少し3,577,203千円となりました。これは主に現金及び預金、受取手形及び売掛金がそれぞれ258,897千円、397,413千円減少したことなどによるものであります。

当第2四半期連結会計期間末の総負債は、前連結会計年度末に比べ588,793千円減少し2,008,636千円となりました。これは主に支払手形及び買掛金が467,769千円減少したことなどによるものであります。

当第2四半期連結会計期間末の純資産は、前連結会計年度末に比べ182,646千円減少し1,568,567千円となりました。これは主に親会社株主に帰属する四半期純損失180,647千円などによるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前第2四半期連結会計期間末と比べ、413,876千円増加し、当第2四半期連結会計期間末には1,742,454千円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は下記のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果減少した資金は、19,657千円（前年同四半期は118,141千円の減少）となりました。これは主に仕入債務の減少430,520千円が売上債権の減少400,807千円を上回ったためであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果増加した資金は、10,693千円（前年同四半期は332,611千円の減少）となりました。資金増加の主な内訳は、定期預金の払戻による収入50,000千円などであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果減少した資金は、202,933千円（前年同四半期は16,631千円の増加）となりました。資金減少の主な内訳は、長期借入金の返済による支出192,892千円などであります。

(4) 継続企業の前提に関する重要事象等を改善するための対応策等

当社グループには、「第2 事業の状況 1 事業等のリスク」に記載のとおり、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

当該状況を早期に解消し又は改善すべく、以下の収支改善施策に取り組み、事業収益の改善・強化に努めてまいります。

既存事業の価値向上と合理化

メディア関連事業の広告販売を担う営業組織を活用し、従来の自社商品の販売だけにとらわれない中小企業（SMB）へのコンサルティング営業・営業代行領域を拡大する施策を行うことで、収益増加に取り組んでまいります。また、2018年11月1日付で株式交換によって当社の100%子会社とした㈱リビングプロシードにおいては、当社および㈱リビングプロシード両社の資産である日本最大級の地域住民配布組織（約17,000人）の更なる統合・運営体制の効率化を集中的に推進し、運営コストの削減と同時に新規事業の展開に即した組織体制への移行に取り組んでまいります。

既存事業のデジタル化・会員化の促進

地方創生事業において、サイト会員を活用した提案領域の拡大を推進するために、webサイトの改修やさらなる組織体制の見直しを行います。また、富裕層向け事業の拡大として、好調なアフルメントメディアからデジタル商材を展開し、複合的な提案を進めることで顧客維持・拡大・新たなユーザー層の創出を目指します。さらに、㈱リビングプロシードにおいては、チラシの制作・印刷・配布までの一気通貫商品を具体化するため、より効率的でお客様の細やかなニーズにも対応できるようなwebサービスの展開に取り組んでまいります。

狭域サポート事業の開始

㈱リビングプロシードでは狭域副職プラットフォームを立ち上げ、従来の配布組織・住民組織をさらに拡張することにより、狭域での超短時間業務や物流補助業務のマッチング事業を開始してまいります。従来のフリーペーパー配布に加え、新たな地域人材の価値を生み出し、多くのお客様の労働力不足という課題を解決するためのサポート事業の展開に取り組んでまいります。

以上の施策を実施することにより、収益性の抜本的な改善を実行していく予定であります。㈱リビングプロシードの連結子会社化は2018年12月末であり、また、デジタルビジネスへの取組み強化も前連結会計年度において開始したばかりであることから、これらの取組みはいずれも実施途上であります。また、当社グループが所属するRIZAPグループ㈱のメディア関連事業全体における当社グループの位置づけ、役割、経営方針にも影響を受けることから、現時点では継続企業の前提に重要な不確実性が認められます。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	26,000,000
計	26,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2019年9月30日)	提出日現在発行数(株) (2019年11月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	20,003,115	20,003,115	東京証券取引所 JASDAQ (グロース)	単元株式数は100株です。
計	20,003,115	20,003,115		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2019年9月30日		20,003,115		1,026,535		811,033

(5) 【大株主の状況】

2019年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
RIZAPグループ(株)	東京都新宿区北新宿 2 - 21 - 1	13,513,515	67.56
(有)日本デザイン研究所	東京都品川区北品川 4 - 8 - 33	1,372,500	6.86
(株)サンケイリビング新聞社	東京都千代田区紀尾井町 3 - 23	1,000,000	5.00
倉橋 泰	東京都品川区	844,100	4.22
ぱど社員持株会	東京都千代田区紀尾井町 3 - 23	157,700	0.79
石川 雅夫	東京都三鷹市	138,000	0.69
倉橋 遼平	東京都品川区	122,300	0.61
倉橋 文平	福岡県北九州市戸畑区	107,200	0.54
倉橋 マリ子	東京都品川区	65,700	0.33
マネックス証券株式会社	東京都港区赤坂 1 - 12 - 32	57,411	0.29
計		17,378,426	86.87

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2019年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式 20,002,200	200,022	
単元未満株式	普通株式 915		
発行済株式総数	20,003,115		
総株主の議決権		200,022	

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が2,300株(議決権23個)が含まれております。

【自己株式等】

該当事項はありません。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(2019年7月1日から2019年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(2019年4月1日から2019年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、三優監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,979,523	1,720,625
受取手形及び売掛金	1,668,813	1,271,399
有価証券	100,000	100,000
仕掛品	26,151	11,805
原材料及び貯蔵品	11,702	2,763
その他	142,552	57,064
貸倒引当金	17,261	11,378
流動資産合計	3,911,481	3,152,279
固定資産		
有形固定資産	83,303	82,131
無形固定資産	198,508	185,010
投資その他の資産		
敷金及び保証金	118,256	118,278
その他	1 69,578	1 77,391
貸倒引当金	32,484	37,888
投資その他の資産合計	155,350	157,781
固定資産合計	437,162	424,924
資産合計	4,348,644	3,577,203
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,137,404	669,634
電子記録債務	471,420	508,669
短期借入金	42,000	40,000
1年内返済予定の長期借入金	259,970	122,700
未払法人税等	20,444	28,070
賞与引当金	71,908	54,292
その他	360,025	420,084
流動負債合計	2,363,172	1,843,450
固定負債		
長期借入金	128,834	73,212
繰延税金負債	1,041	195
資産除去債務	21,971	20,568
その他	82,410	71,209
固定負債合計	234,256	165,185
負債合計	2,597,429	2,008,636
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,026,535	1,026,535
資本剰余金	1,815,977	1,815,977
利益剰余金	1,151,978	1,332,626
株主資本合計	1,690,534	1,509,886
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	5,814	3,564
その他の包括利益累計額合計	5,814	3,564
非支配株主持分	54,865	55,117
純資産合計	1,751,214	1,568,567
負債純資産合計	4,348,644	3,577,203

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年9月30日)
売上高	3,119,879	5,522,924
売上原価	1,917,706	4,074,990
売上総利益	1,202,173	1,447,933
販売費及び一般管理費	1 1,534,519	1 1,610,486
営業損失()	332,346	162,553
営業外収益		
受取利息	14	21
受取配当金	130	80
違約金収入	1,515	1,870
助成金収入	872	
保険解約返戻金	21,600	
保険配当金	2,151	1,340
その他	4,433	2,811
営業外収益合計	30,717	6,124
営業外費用		
支払利息	3,944	2,579
その他	2,896	875
営業外費用合計	6,840	3,454
経常損失()	308,469	159,883
特別損失		
事業整理損失引当金繰入額	37,300	
事務所移転損失引当金繰入額	13,620	
減損損失	2 237,147	
特別損失合計	288,067	
税金等調整前四半期純損失()	596,537	159,883
法人税、住民税及び事業税	5,915	20,512
法人税等合計	5,915	20,512
四半期純損失()	602,452	180,395
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失()	1,628	251
親会社株主に帰属する四半期純損失()	600,823	180,647

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年9月30日)
四半期純損失()	602,452	180,395
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,001	2,250
その他の包括利益合計	1,001	2,250
包括利益	603,454	182,646
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	601,825	182,898
非支配株主に係る四半期包括利益	1,628	251

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失()	596,537	159,883
減価償却費及びその他の償却費	57,606	35,441
減損損失	237,147	
貸倒引当金の増減額(は減少)	3,769	479
賞与引当金の増減額(は減少)	1,511	17,616
事業整理損失引当金の増減額(は減少)	37,300	15,700
事務所移転損失引当金の増減額(は減少)	13,620	
受取利息及び受取配当金	144	101
保険解約返戻金	21,600	
保険配当金	2,151	1,340
支払利息	3,944	2,579
売上債権の増減額(は増加)	438,109	400,807
たな卸資産の増減額(は増加)	13,845	23,284
仕入債務の増減額(は減少)	126,974	430,520
未払消費税等の増減額(は減少)	85,035	68,120
その他	23,501	79,087
小計	84,319	16,320
利息及び配当金の受取額	144	101
利息の支払額	4,005	2,789
法人税等の支払額	29,961	15,317
法人税等の還付額	0	14,668
営業活動によるキャッシュ・フロー	118,141	19,657
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	3,000	3,000
定期預金の払戻による収入		50,000
有形固定資産の取得による支出	6,203	11,144
無形固定資産の取得による支出	406,904	26,115
無形固定資産の売却による収入		300
投資有価証券の売却による収入	430	
敷金及び保証金の差入による支出	712	2,308
敷金及び保証金の回収による収入	31,808	2,286
保険積立金の解約による収入	63,780	
その他	11,810	675
投資活動によるキャッシュ・フロー	332,611	10,693
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)		2,000
長期借入れによる収入	200,000	
長期借入金の返済による支出	174,572	192,892
リース債務の返済による支出	8,796	8,041
財務活動によるキャッシュ・フロー	16,631	202,933
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	434,121	211,897
現金及び現金同等物の期首残高	1,762,699	1,954,352
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 1,328,578	1 1,742,454

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

当社グループは、前連結会計年度まで5期連続して営業キャッシュ・フローがマイナス、前連結会計年度において重要な営業損失、経常損失、親会社株主に帰属する当期純損失を計上しており、当第2四半期連結累計期間においても継続して重要な営業損失、経常損失、親会社株主に帰属する四半期純損失を計上しているため、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

当該状況を早期に解消し又は改善すべく、以下の収支改善施策に取り組み、事業収益の改善・強化に努めてまいります。

既存事業の価値向上と合理化

メディア関連事業の広告販売を担う営業組織を活用し、従来の自社商品の販売だけにとらわれない中小企業(SMB)へのコンサルティング営業・営業代行領域を拡大する施策を行うことで、収益増加に取り組んでまいります。また、2018年11月1日付で株式交換によって当社の100%子会社とした㈱リビングプロシードにおいては、当社および㈱リビングプロシード両社の資産である日本最大級の地域住民配布組織(約17,000人)の更なる統合・運営体制の効率化を集中的に推進し、運営コストの削減と同時に新規事業の展開に即した組織体制への移行に取り組んでまいります。

既存事業のデジタル化・会員化の促進

地方創生事業において、サイト会員を活用した提案領域の拡大を推進するために、webサイトの改修やさらなる組織体制の見直しを行います。また、富裕層向け事業の拡大として、好調なアフルメントメディアからデジタル商材を展開し、複合的な提案を進めることで顧客維持・拡大・新たなユーザー層の創出を目指します。さらに、㈱リビングプロシードにおいては、チラシの制作・印刷・配布までの一気通貫商品を具体化するため、より効率的なお客様の細やかなニーズにも対応できるようなwebサービスの展開に取り組んでまいります。

狭域サポート事業の開始

㈱リビングプロシードでは狭域副職プラットフォームを立ち上げ、従来の配布組織・住民組織をさらに拡張することにより、狭域での超短時間業務や物流補助業務のマッチング事業を開始してまいります。従来のフリーペーパー配布に加え、新たな地域人材の価値を生み出し、多くのお客様の労働力不足という課題を解決するためのサポート事業の展開に取り組んでまいります。

以上の施策を実施することにより、収益性の抜本的な改善を実行していく予定ではありますが、㈱リビングプロシードの連結子会社化は2018年12月末であり、また、デジタルビジネスへの取組み強化も前連結会計年度において開始したばかりであることから、これらの取組みはいずれも実施途上であります。また、当社グループが所属するRIZAPグループ㈱のメディア関連事業全体における当社グループの位置づけ、役割、経営方針にも影響を受けることから、現時点では継続企業の前提に重要な不確実性が認められます。

ただし、財務面では、当第2四半期連結累計期間末において現金及び預金残高は1,720,625千円であり、必要な運転資金は確保しております。また、有利子負債281,004千円(総資産の7.9%)を有しておりますが、遅滞なく返済しております。

なお、四半期連結財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を四半期連結財務諸表には反映しておりません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

該当事項はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
投資有価証券(株式)	10,000千円	10,000千円

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費用及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
給与	797,885千円	871,133千円
従業員賞与	273千円	2,336千円
賞与引当金繰入額	78,199千円	51,225千円
法定福利費	133,869千円	143,431千円
退職給付費用	8,077千円	7,559千円
賃借料	120,259千円	137,766千円
貸倒引当金繰入額	3,769千円	429千円

2 減損損失

前第2四半期連結累計期間において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

(1) 減損損失を認識した資産または資産グループの概要

用途	種類	場所
事業用資産	ソフトウェア ソフトウェア仮勘定	東京都品川区

(2) 減損損失を認識するに至った経緯

閉鎖または休止の意思決定を行ったWebサイトについて、減損損失を計上しております。

(3) 減損損失の金額

ソフトウェア	235,497千円
ソフトウェア仮勘定	1,650千円
合計	237,147千円

(4) 資産のグルーピングの方法

原則として事業単位にグルーピングしておりますが、一部の資産または資産グループについては、他の資産グループから独立したキャッシュ・フローを生み出す単位として個別にグルーピングしております。

(5) 回収可能価額の算定方法

当資産グループの回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローが見込まれないため、回収可能価額を零として評価しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
現金及び預金	1,350,742千円	1,720,625千円
有価証券(投資信託)	100,000千円	100,000千円
預入期間が3か月を超える 定期預金	122,164千円	78,170千円
現金及び現金同等物	1,328,578千円	1,742,454千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当社グループは単一のセグメントであるため、記載を省略しております。

当第2四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当社グループは単一のセグメントであるため、記載を省略しております。

(金融商品関係)

金融商品の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(有価証券関係)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
1株当たり四半期純損失金額()	31.62円	9.03円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純損失金額() (千円)	600,823	180,647
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純損失金額()(千円)	600,823	180,647
普通株式の期中平均株式数(株)	19,003,115	20,003,115

(注) 前第2四半期連結累計期間及び、当第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

当社は、2019年11月6日開催の当社取締役会において、以下のとおり、畑野幸治氏（以下「公開買付者」といいます。）による当社の普通株式に対する公開買付け（以下「本公開買付け」といいます。）に関して、賛同の意見を表明するとともに、本公開買付けに応募するか否かについては当社の株主の皆様のご判断に委ねることを決議いたしました。

なお、本公開買付けは、当社株式の上場廃止を企図したのではなく、本公開買付け後も、株式会社東京証券取引所JASDAQグロース市場における当社株式の上場は維持される方針です。

1. 公開買付者の概要

(1)	氏名	畑野 幸治
(2)	住所	東京都渋谷区
(3)	上場会社と公開買付け者の関係	
	資本関係	記載すべき資本関係はありません。
	人的関係	記載すべき人的関係はありません。
	取引関係	記載すべき取引関係はありません。
	関連当事者への該当状況	公開買付者は、当社の関連当事者には該当しません。

2. 本公開買付けの概要

公開買付者によれば、公開買付者は、東京証券取引所JASDAQグロース市場に上場している当社株式のうち、当社の支配株主であり、当社の株主順位第1位であるRIZAPグループ株式会社（以下「RIZAP」といいます。）が所有する当社株式13,513,515株（所有割合67.56%）及びその子会社であり、当社の株主順位第3位である株式会社サンケイリビング新聞社（以下「サンケイリビング」といいます。）が所有する当社株式1,000,000株（所有割合5.00%）を取得することを主たる目的として、本公開買付けを実施することです。

公開買付者は、本公開買付けに関連して、RIZAPとの間で、2019年11月6日付で公開買付応募契約を締結し、RIZAPが、本公開買付けにその保有する当社株式13,513,515株（所有割合67.56%）の全てについて応募することに合意しているとのことです。また、公開買付者は、本公開買付けに関連して、サンケイリビングとの間で、2019年11月6日付で公開買付応募契約を締結し、サンケイリビングが、本公開買付けにその保有する当社株式1,000,000株（所有割合5.00%）の全てについて応募することに合意しているとのことです。

（注）所有割合とは、本四半期報告書に記載された2019年9月30日現在の当社株式の発行済株式総数（20,003,115株）に対する当社株式の割合（小数点以下第三位を四捨五入）をいいます。なお、当社は自己株式を保有しておりません。

(1) 買付け等の期間

2019年11月7日（木曜日）から2019年12月4日（水曜日）まで（20営業日）

(2) 買付け等の期間

普通株式1株につき、金170円

(3) 買付予定の株券等の数

買付予定数	買付予定数の下限	買付予定数の上限
20,003,115株	14,513,515株	設定しておりません。

(4) 公開買付開始公告日

2019年11月6日

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2019年11月14日

株式会社ばど
取締役会 御中

三優監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 増田 涼 恵 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 森田 聡 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ばどの2019年4月1日から2020年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2019年7月1日から2019年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2019年4月1日から2019年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ばど及び連結子会社の2019年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

強調事項

- 継続企業の前提に関する注記に記載されているとおり、会社は前連結会計年度まで5期連続して営業キャッシュ・フローがマイナス、前連結会計年度において重要な営業損失、経常損失、親会社株主に帰属する当期純損失を計上しており、当第2四半期連結累計期間においても継続して重要な営業損失、経常損失、親会社株主に帰属する四半期純損失を計上している。当該状況により継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しており、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる。なお、当該状況に対する対応策及び重要な不確実性が認められる理由については当該注記に記載されている。四半期連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な不確実性の影響は四半期連結財務諸表に反映されていない。
- 重要な後発事象に記載されているとおり、会社は、2019年11月6日開催の取締役会において、畑野幸治氏による会社の普通株式に対する公開買付けに関して、賛同の意見を表明するとともに、本公開買付けに応募するか否かについては会社の株主の判断に委ねることを決議している。

当該事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。